

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期連結 累計期間	第120期 第2四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高(百万円)	132,423	133,845	270,744
経常利益(百万円)	564	171	2,701
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	737	1,112	2,570
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	711	938	3,057
純資産額(百万円)	25,392	26,765	27,738
総資産額(百万円)	138,324	143,851	136,952
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	1.83	2.76	6.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.3	18.5	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	343	9,300	2,973
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	769	9,000	2,560
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	570	300	938
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	2,898	3,515	2,914

回次	第119期 第2四半期連結 会計期間	第120期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	1.17	3.48

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第119期第2四半期連結累計期間及び第119期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第120期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他事業）

ミディ総合管理(株) (連結除外)

(株)くらし科学研究所 (連結除外)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日）のわが国経済は、政府・日銀一体となった財政・金融政策等により円安・株高が進行し、企業収益や個人消費が改善に向かうなど、景気は持ち直しの動きを強めました。

百貨店業界におきましては、株価上昇に伴う資産効果や景気回復への期待を背景に高額品の売行きが好調となり、売上高は3月、5月、6月及び8月に前年実績を上回るなど堅調に推移いたしました。百貨店の出店・増床が相次いだ大阪地区では、引き続き厳しい競合が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、大阪の新しいランドマークとなる超高層複合ビル「あべのハルカス」が来春グランドオープンするのに先立ち、本年6月13日、地下2階から地上14階に「あべのハルカス近鉄本店タワー館」を先行オープンし、阿倍野店の増床を果たしました。また、併せて既存の各事業についても、それぞれの事業戦略に基づき、収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、「モノ・コト・ヒトとの出会いが暮らしを彩る『街のような場』」をストアコンセプトに「あべのハルカス近鉄本店タワー館」をオープンし、より広域から幅広い年齢のお客様にお越しいただいたため、開業から第2四半期連結会計期間末までの本店の来店客数は前年同期に比較して89.3%の増加となりました。しかしながら、来春の全館グランドオープンに向けた、既存の阿倍野店「あべのハルカス近鉄本店ウイング館」の全館改装工事に伴い、ウイング館の仮設店舗やエスカレーター・エレベーターの部分稼働等でお客様の買回りに想定以上のご不便をおかけしたこともあり、売上高は目標を下回る前年同期比22.9%の増加（賃貸テナントの売上高を取り込んだ取扱高ベースでは同35.1%の増加）に止まりました。

一方既存店においては、奈良店、四日市店など地域中核店の大規模改装を実施するとともに、専門店ビル事業の強化を図るため、Hoopや近鉄パッセ（名古屋店）に人気のブランドを集積し、さらなる魅力向上に努めました。

これらの諸施策を鋭意実施いたしました結果、売上高は123,473百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、あべのハルカス近鉄本店タワー館の開業に伴う初期費用の増加もあり、営業利益は148百万円（同75.7%減）となりました。

卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄で輸入新車の販売台数が増加したため、売上高は5,123百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は40百万円（同20.0%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、第1四半期連結会計期間末でメディ総合管理株式会社及び株式会社くらし科学研究所が連結の範囲から外れたことなどにより、売上高は5,249百万円（前年同期比15.8%減）となりましたが、株式会社近創においてホテルの客室改装やサービスエリア内店舗の改装など大口工事の引渡しがあったことなどにより、営業利益は255百万円（同23.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は133,845百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、営業利益は395百万円（同59.8%減）、経常利益は171百万円（同69.6%減）となりました。これに投資有価証券売却益などの特別利益85百万円と、減損損失などの特別損失1,276百万円並びに法人税等を加減した結果、四半期純損失は1,112百万円（前年同期は737百万円の四半期純利益）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し601百万円増加し3,515百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純損失となりましたが、減価償却による増加に加え、特別損失の大半が減損損失など実際の現金支出を伴わないものであったほか、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などもあり、9,300百万円の収入（前年同期は343百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主にあべのハルカス近鉄本店に係る設備投資により9,000百万円の支出（前年同期は769百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に借入金の増加により300百万円の収入（前年同期は570百万円の収入）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）主要な設備

新設により、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

㈱近鉄百貨店において、平成25年6月13日にあべのハルカス近鉄本店（旧阿倍野店）のタワー館を先行開業いたしました。その後、ウイング館の改装工事に着手しており、平成26年春に先行開業しているタワー館と合わせ、全館グランドオープンする予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	404,379,406	-	15,000	-	5,000

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	254,878	63.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,450	3.57
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2番2号	12,887	3.18
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	12,886	3.18
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	12,886	3.18
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	9,704	2.39
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	7,760	1.91
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	5,154	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	1.23
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,000	0.74
計	-	338,605	83.73

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道株式会社が所有していた当社株式を株式会社りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道株式会社に留保されております。
3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,626,000	403,626	-
単元未満株式	普通株式 168,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	-	-
総株主の議決権	-	403,626	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	585,000	-	585,000	0.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員	-	取締役	-	高松 啓二	平成25年7月1日
取締役常務執行役員	経理本部長	取締役常務執行役員	奈良店長	福田 正男	平成25年8月26日
取締役常務執行役員	総合企画本部長	取締役常務執行役員	経理本部長	朝比奈 昭重	平成25年8月26日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914	3,515
受取手形及び売掛金	9,292	9,349
商品及び製品	11,674	9,809
仕掛品	471	351
原材料及び貯蔵品	52	48
その他	6,510	7,378
貸倒引当金	27	160
流動資産合計	30,886	30,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,697	54,451
土地	31,523	30,651
その他(純額)	5,407	4,416
有形固定資産合計	81,628	89,519
無形固定資産	1,631	1,829
投資その他の資産		
投資有価証券	7,011	6,975
敷金及び保証金	10,332	9,973
前払年金費用	1,382	1,383
その他	4,709	4,494
貸倒引当金	629	617
投資その他の資産合計	22,806	22,209
固定資産合計	106,066	113,558
資産合計	136,952	143,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,302	22,163
短期借入金	25,743	13,256
未払法人税等	227	226
商品券	10,646	10,869
預り金	27,553	29,545
商品券等引換損失引当金	4,327	4,351
建物等除却損失引当金	1,275	1,202
賞与引当金	153	70
関係会社整理損失引当金	140	-
その他	5,885	8,894
流動負債合計	96,256	90,580
固定負債		
長期借入金	8,395	21,253
退職給付引当金	335	347
資産除去債務	220	222
その他	4,005	4,680
固定負債合計	12,957	26,504
負債合計	109,214	117,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,097	9,097
利益剰余金	3,573	2,461
自己株式	81	82
株主資本合計	27,589	26,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	196
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益累計額合計	62	196
少数株主持分	86	93
純資産合計	27,738	26,765
負債純資産合計	136,952	143,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	132,423	133,845
売上原価	101,387	102,301
売上総利益	31,036	31,544
販売費及び一般管理費	¹ 30,052	¹ 31,149
営業利益	983	395
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	46	45
持分法による投資利益	10	-
未請求債務整理益	603	707
その他	275	291
営業外収益合計	940	1,048
営業外費用		
支払利息	239	181
商品券等引換損失引当金繰入額	614	710
持分法による投資損失	-	37
その他	505	342
営業外費用合計	1,359	1,272
経常利益	564	171
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60
関係会社株式売却益	-	24
固定資産売却益	² 182	-
特別利益合計	182	85
特別損失		
減損損失	-	³ 1,129
固定資産除却損等	-	⁴ 147
投資有価証券評価損	⁵ 181	-
関係会社整理損失引当金繰入額	⁶ 100	-
固定資産売却損	31	-
関係会社株式売却損	5	-
特別損失合計	317	1,276
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	429	1,020
法人税、住民税及び事業税	67	214
法人税等調整額	412	162
法人税等合計	344	51
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	773	1,072
少数株主利益	36	40
四半期純利益又は四半期純損失()	737	1,112

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	773	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	133
繰延ヘッジ損益	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	62	133
四半期包括利益	711	938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675	979
少数株主に係る四半期包括利益	36	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	429	1,020
減価償却費	3,351	3,611
減損損失	-	1,129
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	14
賞与引当金の増減額(は減少)	10	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	13
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	67	24
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	63	-
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	-	73
前払年金費用の増減額(は増加)	14	0
受取利息及び受取配当金	51	49
支払利息	239	181
持分法による投資損益(は益)	10	37
固定資産売却損益(は益)	150	-
固定資産除却損等	217	281
投資有価証券評価損益(は益)	181	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	60
関係会社株式売却損益(は益)	5	24
売上債権の増減額(は増加)	631	859
たな卸資産の増減額(は増加)	670	2,033
仕入債務の増減額(は減少)	410	2,098
その他の流動負債の増減額(は減少)	849	3,600
その他	241	759
小計	4,013	10,198
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	288	205
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	2,657	592
特別退職金の支払額	1,171	-
経営構造改革費用の支払額	131	-
法人税等の支払額	159	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	9,300

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	9
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,907	10,282
有形及び無形固定資産の売却による収入	732	302
有形固定資産の除却による支出	-	99
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	328
短期貸付金の増減額（は増加）	570	128
長期貸付金の回収による収入	55	28
敷金及び保証金の差入による支出	1	0
敷金及び保証金の回収による収入	566	490
その他	126	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	769	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,145	5,909
長期借入れによる収入	5,216	14,600
長期借入金の返済による支出	5,764	8,319
その他	27	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	570	300
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	541	601
現金及び現金同等物の期首残高	3,440	2,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,898	3,515

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
連結の範囲の重要な変更 当社及び(株)近創は、ミディ総合管理(株)の全所有株式を平成25年5月24日に売却いたしました。これにより第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。また同社の連結除外に伴い、同社の子会社であり当社の連結子会社である(株)くらし科学研究所も、第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。ただし、これらの会社の連結決算上のみなし売却日(平成25年5月31日)までの損益計算書については連結しております。 変更後の連結子会社の数は6社であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の商品券の発行残高に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
(株)近鉄松下百貨店	231百万円	該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
給料及び手当	8,722百万円	8,035百万円
退職給付費用	776百万円	735百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	7百万円
賞与引当金繰入額	145百万円	90百万円

2 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）
主に旧桔梗が丘店の建物及び構築物を売却したものであります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）
該当事項はありません。

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損損失
旧流通センター奈良 （奈良県天理市）	賃貸用不動産	土地、建物他	1,059
上人土地建物 （大分県別府市）	賃貸用不動産	土地、建物	70
合 計			1,129

当社グループは、賃貸用不動産について個別物件毎にグルーピングしております。

上記の資産は時価が著しく下落し、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

これらの内訳は土地871百万円、建物及び構築物257百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定士による調査価格に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

4 固定資産除却損等

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）
奈良店の改装に係る除却損及び撤去費用であります。

5 投資有価証券評価損

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）
時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められない上場株式に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）
該当事項はありません。

6 関係会社整理損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）
当社の持分法適用関連会社である(株)近鉄松下百貨店の清算損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	2,898百万円	3,515百万円
現金及び現金同等物	2,898百万円	3,515百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月24日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月1日付で資本金、資本準備金および利益準備金の減少等を行いました。これによる株主資本合計金額の変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	121,494	4,692	6,236	132,423	-	132,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	1,772	4,520	6,400	6,400	-
計	121,601	6,465	10,757	138,824	6,400	132,423
セグメント利益	611	33	206	852	131	983

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	123,473	5,123	5,249	133,845	-	133,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	1,688	4,195	5,945	5,945	-
計	123,534	6,811	9,444	139,791	5,945	133,845
セグメント利益	148	40	255	444	49	395

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメントにおいて、減損損失1,129百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1.83円	2.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	737	1,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	737	1,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	403,775	403,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、また当第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。